

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了		(億円)	前年度進捗率	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費				R4年度以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化	
																							上段:当初
漁港-1	漁港整備事業	長崎漁港	県	長崎市	[三重地区] -6m岸壁(B)(改良) 490m -6m岸壁(C)(改良) 290m -4m岸壁(A)(改良) 220m 荷捌所(改良) 2棟 他 [長崎地区] -5m岸壁(C)(改良) 180m 道路 590m 橋梁(A) 1基 他	H23	R2	244	事業採択後10年経過	252.0	75.0	100(100)	25.8	58.3	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 戦略2-3.施策2「漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備」及びに位置付けられている。 ・長崎県地域防災計画 震災対策編 第12節 緊急輸送活動体制の整備 '5.漁港施設の整備」に位置付けられている。(平成30年1月に供用開始したため、現在の計画では削除)	・長崎魚市が位置する三重地域は、水産基地の移転に加え、団地や商業施設の造成などにより、計画当時18,365人(H23)から20,042人(H30)へ約1割の人口増加を確認	・地元利用者及び長崎市から整備促進の要望を受けている。	1.29	1.25	[プラス要因] ・自動選別機整備、衛生管理強化の便益 ・岸壁の耐震化による流通損益の回避効果 ・道路交通量の増加による関連便益の増 [マイナス要因] ・事業費の増(事業量の見直し) ・工期の延長(施工方法の変更等) [その他要因] ・原単位の見直し	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・工法比較を行い、経済性及び施工性を総合評価した上で工法等を採用しており、最適な工法となっている(代替案はない)。	-	継続
						H23	R5	336.1															
漁港-2	漁港整備事業	奥浦漁港	県	五島市	防波堤A(改良) L=100m S護岸(改良) L=30m 護岸 L=170m -3m岸壁 L=50m -4m岸壁 L=45m 用地 A=7,600m2 他	H24	H30	16.1	漁業情勢の急激な変化	11.5	76.4	100(100)	0.3	3.3	R2地域別施策展開計画	漁船の大型化による漁業活動の効率化 海洋生物資源の保存管理法(TAC法)に基づく、マグロ(ヨコフ)の漁獲規制強化	地元漁協から整備促進の要望を受けている。しかし、海送能力の向上に伴う陸送の需要減少から、臨港道路の改良については要望が取り下げられた。	1.24	1.83	[プラス要因] ・防風柵の計画追加によるの受益対象漁船の増加 [マイナス要因] ・防風柵の計画追加による事業費の増額 ・工期の延長 [その他要因] ・特になし	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・現在事業進捗率は6割を超えており、断面構造が連続していることから現状から代替案に変更することはできない。	-	見直し継続
						H24	R4	15															
漁港-3	漁港海岸整備事業	戸石漁港海岸	長崎市	長崎市	延長 L=260m	H23	H28	2.6	事業採択後10年経過	2.9	61.3	100(100)	0.5	1.4	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進に位置付けられている ・長崎市国土強靱化地域計画 1-3-「異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水」に位置付けられている。	・年々勢力を強める台風の影響を受け、島内の幹線道路及び市民の生命・財産を害する懸念がある ・当地域は日本でも屈指のとらぶくの生産地として需要が高まっている。	・地元である牧島自治会や島内水揚げ場を利用する水産業者からは、整備促進の要望を受けている。	5.30	3.00	[マイナス要因] ・事業費の増 ・工期の延長(工事進捗の遅れ)	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・現在事業進捗率は6割を超えており、断面構造が連続していることから現状から代替案に変更することはできない。	-	継続
						H23	R5	4.8															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初 下段:変更	1			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
道建-1	道路改築事業	一般国道251号(出平有明バイパス)	県	島原市	延長 L=3,400m 幅員 W=7.0(12.0)m	H25	R4	75	再評価後変更	73.9	56.8	57(83)	0.5	55.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速ネットワークの構築」に位置づけられている。 ・島原道路の整備状況 ・愛野森山バイパスL=1.8km(H19~H25完成) ・吾妻愛野バイパスL=1.7km(H22~H29完成) ・諫早インター-工区L=4.3km(H20~R1完成) ・有明瑞穂バイパスL=10.4km(R2新規事業化)	・島原道路の一部である諫早インター-工区が令和元年度に供用しており、有明瑞穂バイパスが令和2年度に新規事業化している。	・地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」、「一般国道67号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等により、島原半島発展のため島原道路の早期整備を要望されている。	1.78	1.49	【プラス要因】 ・交通需要推計の更新(当路線の将来交通量の増加) 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
H25	R6	130																					
道建-2	道路改築事業	一般県道富川溪線(富川工区)	県	諫早市	延長 L=2,800m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R4	7	事業採択後5年経過	6.2	37.8	22.7(86.5)	2.3	7.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	・水源地域対策特別措置法に基づく「指定ダム」として閣議決定され、同法に基づく「地域指定」を受け、「水源地域整備計画」が決定されている。 ・前述の計画には地域住民で組織する「本明川ダム建設対策協議会振興部会」が結成されており、道路改良の要望がされている。	1.21	1.22	【プラス要因】 ・洪水氾濫区域の資産データ統計の見直しによる資産の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続	
H29	R8	16.4																					
道建-3	道路改築事業	一般国道202号(浦頭拡幅)	県	佐世保市	延長 L=2,000m 幅員 W=13.0(20.0)m	H29	R7	20	事業採択後5年経過	24.8	68.9	74(80)	4.4	6.8	・クルーズ船の寄港隻数の増加やそれに伴う外国人一時上陸者数の増加により、地域の観光産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が期待される。 ・工区に近接するハウステンボスにおいて、特定複合観光施設(IR)誘致の取組がなされており、観光産業の更なる発展が期待される。	佐世保市から整備促進を要望されている。	2.43	1.25	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続	
H29	R7	36																					
道建-4	道路改築事業	主要地方道佐々鹿町江迎線(鹿町工区)	県	佐世保市	延長 L=2,120m 幅員 W=6.0(7.5)m	H24	R1	33	事業採択後10年経過	18.5	41.1	100(100)	1.0	25.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	西九州自動車道、今福IC~調川IC間が平成29年11月に、調川IC~松浦IC間が平成30年12月に供用開始され、未供用区間の松浦IC~佐々IC間についても整備中である。また、佐々IC~大塔IC間が、現行の2車線(対面)から、4車線化(片側2車線)されることにより、県北地域の産業・経済・文化の更なる発展が期待されている。	佐世保市から整備促進を要望されている。	1.64	1.45	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 ・江迎町ICランプ接続道路の位置変更による計画交通量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
H24	R8	45																					

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点					前年度事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	B/C		分析基礎の要因の変化														
						着工	完了			当初	現行															
						上段:当初 下段:変更				1																
道建-5	道路改築事業	主要地方道平戸平線(向月工区)	県	平戸市	延長 L=1,560m 幅員 W=5.5(7.0)m	H24	R1	16.2	5.0	22.5	100(100)	1.8	15.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	・平戸市内漁獲量1位を誇る宮ノ浦漁港は近年漁獲量が増え、鮮魚運搬車の増加・大型化が見込まれる。	平戸市から整備促進を要望されている。	1.22	1.12	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 ・大型車の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続				
道建-6	道路改築事業	一般県道鹿港線(御厨工区)	県	松浦市	延長 L=1,000m 幅員 L=6.0(9.75)m	H24	H29	7	6.5	82.3	92(87)	0.7	0.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	・近年、隣接する地方港湾松浦港の漁獲量が増加しており、水産物の輸送にさらなる利便性が期待される。	松浦市から整備促進を要望されている。	1.10	1.04	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 ・センサ交通量増による推計交通量の増 【マイナス要因】 ・マイナスイヤ ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続				
道建-7	道路改築事業	一般県道渡良瀬初瀬線(坪触工区)	県	壱岐市	延長 L=2,300m 幅員 W=5.5(9.25)m	H27	R3	15	7.3	29.2	48(79)	1.0	16.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	・壱岐市SDGs未来都市計画の取り組みの一環として、令和2年12月に初山地区まちづくり協議会が発足し、観光・絶景PRやコミュニティバス運行事業への取り組みの機運が高まり、本路線の生活道路及び観光路線としての整備の必要性が強くなった。	壱岐市から整備促進を要望されている。	1.06	1.02	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 ・整備前後の延長 ・精査により、便益の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続				
道建-8	道路改築事業	一般国道382号(櫻滝拡幅)	県	対馬市	延長 L=2,600m 幅員 W=5.5(7.0)m	H24	R1	15	12.1	40.3	73(91)	0.6	17.3	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。		対馬市から整備促進を要望されている。	1.83	1.17	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 ・バス交通量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続				

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画						再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工		完了	(億円)	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費				R4年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初		1		(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)				当初	
道建9	道路改築事業	一般県道礫石原松尾町停車場線(西工区)	県	島原市	延長 L=880m 幅員 W=5.5(70)m	H29	R2	3	3.0	31.3	49(31)	2.3	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	島原市から整備促進を要望されている。	2.23	1.31	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 ・貨物車原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続	
道維1	都市公園事業	金比羅公園	長崎市	長崎市	事業範囲A=21.4ha	H24	R3	39.7	5.1	12.8	100(100)	3.2	31.4	・長崎市緑の基本計画	・現状では、金比羅公園にて大きな変化は見受けられないが、コロナウイルスの影響などもあり、園路や公園施設を整備することで、オープンスペースである金比羅公園も利用者の更なる増の可能性がある。	地区住民や公園の中に建立された金刀比羅神社はもとより、金比羅公園で例年春頃に実施している八幡揚げ祭り関連団体である。金比羅公園八幡揚げ振興会からも、整備の促進が要望されている。	2.08	2.06	【マイナス要因】 工期の延長	・これまでコスト削減を図ってきており、更なる事業効率化に寄与する新たな大幅なコスト削減は見込めないが、公園部分の施設(展望台、トイレ等)の一部について、コストの削減を検討する。	-	継続
道維2	都市公園事業	大村市総合運動公園	大村市	大村市	事業面積A = 11.7ha	H13	R3	39.5	33.1	72.0	100(100)	2.6	10.3	・大村市総合計画の政策「ゆとりと潤いのあるまちづくり」に「公園・緑地の整備」として大村市総合運動公園の整備が位置づけられている ・大村市立地適正化計画の将来都市構造において、「自然・レクリエーション拠点」として位置づけられ、市民・来訪者が自然と親しみ交流する場とされている	・大村市では、令和5年春に全国高校選抜ソフトボール大会を予定している。また、現在市内の体育施設で公式の大会を誘致できる施設は総合運動公園多目的広場2面のみであるため、体育団体等から早期完了を望む声が上がっている ・周辺には県内最大規模の小中学校があり、遠足や学校行事などに使える公園施設が学校付近に無いため、学校関係者から近場で日常的に使える総合運動公園の整備を望まれている 大村市議会及び子ども議会において、早期の施設整備の要望が上がっている	・大村市では、令和5年春に全国高校選抜ソフトボール大会を予定している。また、現在市内の体育施設で公式の大会を誘致できる施設は総合運動公園多目的広場2面のみであるため、体育団体等から早期完了を望む声が上がっている ・周辺には県内最大規模の小中学校があり、遠足や学校行事などに使える公園施設が学校付近に無いため、学校関係者から近場で日常的に使える総合運動公園の整備を望まれている 大村市議会及び子ども議会において、早期の施設整備の要望が上がっている	3.22	3.04	【プラス要因】 ・事業面積拡大により、魅力値の増加による直接利用便益の向上と面積増加による間接利用便益の向上 ・マニュアル改訂により便益発生期間が全体供用開始から50年となり、便益計上期間が延伸 ・現在価値算出における基準年の変更 【マイナス要因】 ・事業期間の延長 ・労務費や資機材等の価格上昇	・社会的経済情勢の変化や地元等の意向を踏まえ、自然と親しみながら憩うことができ、周辺地域の小・中学生が利用できる休憩広場まで事業拡大し、11.70haを1期事業とする	H28	見直し継続

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画						再評価の理由 2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点					前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	R3年度事業費 (億円)	R4年度以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工										完了	B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初 下段:変更										1	当初1					現行
道維-3	道路改築事業	東長崎縦貫線	長崎市	長崎市	延長 L=1,840m 幅員 W=16.5m	H28 R2	13.5	事業採択後6~9年経過	6.5	48.1	17(87)	1.9	5.1	・東長崎都市基盤施設整備事業(都市計画道路) ・長崎市都市計画マスタープランの中に明記されている。	社会経済情勢の大きな変化はない。	国道34号の慢性的な渋滞を緩和するため、整備促進の要望が行われている。	-	1.85	[マイナス要因] ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。また、代替案の可能性はない。	-	継続
					H28 R7	13.5																
道維-4	道路改築事業	2級市道西木場女山線(大崎工区)	松浦市	松浦市	延長 L=1892m 幅員 W=5.5(9.25)m	H24 H28	5.1	事業採択後10年経過	9.0	75.0	93(89)	0.7	2.3	・松浦市総合計画(2020~2029)実施計画[(5)安心、幸せのまち「産業や生活の基礎を支える道路の整備推進」]に位置付けられている。	・西九州自動車道(松浦佐々道路)が平成26年度に事業化され、整備が進んでいる。 ・平成31年に日本一の水揚げを誇るアジを生かした「アジフライの聖地」であることを宣言し県内外から注目を集め観光客が増加している。	・御厨町大崎地区振興会(自治会連合会)から整備促進の要望を受取っている。	1.10	1.01	[プラス要因] ・計画交通量の増加 [マイナス要因] ・事業費の増(工法等変更、材料費人件費等の単価増加)土質の相違に伴う工事内容の変更 ・用地取得遅延の工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきたが、事業延長 L=1.89kmのうち、供用済及び工事着手済の線形改良区間が、L=1.52km(約80%)となっており事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減や代替案の可能性はない。	-	継続
					H24 R6	12																
道維-5	道路改築事業	1級市道住吉湯ノ本線(立石仲工区)	高崎市	高崎市	道路改築 L=1,640.0m 計画幅員 W=5.5(7.0)m	H21 R3	5.4	再評価後変更	4.6	66.7	89(90)	0.4	1.9	高崎市振興実施計画	県、市の観光振興策により、観光バス等の大型車輛の増加が見込まれている。また、少子高齢化の加速により、介護車両、緊急車両等の通行も増加しており、それに伴い既設の道路の改良が期待されている。	観光バス、介護車両等の大型車輛の通行が多い路線であるため、関係団体や、主に利用される地元公民館からも早期の改良を求められている。	1.02	1.01	[マイナス要因] ・事業費の増(用地取得困難による工法の変更。) ・工期の延長(事業費増による。)	可能な限り工法の見直し、コスト削減に努めており代替案は困難と考えている。	H30	継続
					H21 R6	6.9																
道維-6	街路事業	出島・南山手地区	長崎市	長崎市	延長 L=400m 幅員 W=15m	H12 R4	41	再評価後変更	31.6	77.1	91(97)	0.6	8.8	・十善寺地区密集住宅市街地整備促進事業 ・都市計画マスタープランの中に明記されている。 ・中心市街地活性化基本計画の中に明記されている。	社会経済情勢の大きな変化はない。	早期完成が望まれている。	1.26	1.02	[マイナス要因] ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。また、代替案の可能性はない。	H30	継続
					H12 R9	41																

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化
						上段:当初 下段:変更	1			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初				
港湾-1	茂木港改修事業	小型船だまり整備	県	長崎市	(茂木地区) 物揚場(-3m)(1)130m 物揚場(-3m)(2)180m 泊地(-3m)(1)12,000m2 泊地(-3m)(2)14,000m2	H24	H28	4.7	6.5	50.4	100(100)	0.7	5.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略2-3-「生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備」に位置づけられている。	・「浜の活力再生プラン」に取り組み、漁獲物の販路開拓や直売所での漁獲物販売量の増大に取り組んでいる他、橘湾栽培漁業推進協議会と連携を図りながら種苗放流(クマエビ、ヒラメ等)を実施し資源管理型漁業を実施している。	地元漁協より事業促進の要望を受けている。	4.07	1.53	[マイナス要因] ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	-	継続
						H24	R8	12.9														
港湾-2	池島港改修事業	離島ターミナル整備	県	長崎市	(池島地区) 北防波堤60m 南防波堤(改良)100m	H24	H28	7	10.7	46.5	100(100)	2.4	9.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3-「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	・近隣の高島と端島(軍艦島)の炭坑が世界文化遺産の構成資産となったことで、池島の炭鉱体験が着目され、体験ツアー参加者の増加が見込まれる。	・長崎市及び定期航路事業者より事業促進の要望を受けている。	2.14	1.21	[マイナス要因] ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	-	継続
						H24	R8	23														
港湾-3	島原港改修事業	国内物流(耐震)ターミナル整備	県	島原市	(三会地区) 岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)130m 橋梁(改良)(耐震)1基	H24	H29	21.5	1.2	5.0	100(100)	0.1	23.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3-「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	・H23発生の東日本大震災、H28発生の熊本地震等、近年頻発している大規模地震等の災害に備え、防災拠点としての港湾整備の必要性が高まっている。	・岸壁利用者等より事業促進の要望を受けている。	1.52	1.15	[マイナス要因] ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	-	継続
						H24	R9	24.5														
港湾-4	有川港改修事業	離島ターミナル整備	県	新上五島町	(有川地区) 防波堤(改良)740m	H24	R2	21	16.0	28.1	100(100)	1.5	39.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3-「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	世界遺産(長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産)の登録にあわせて、長崎航路が新規開設されている。	・新上五島町及び定期航路事業者より事業促進の要望を受けている。	1.82	1.10	[プラス要因] ・取扱貨物量の増 ・旅客数の増 [マイナス要因] ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコストは見込めない。	-	継続
						H24	R13	57														

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点					前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	R3年度事業費 (億円)	R4年度以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了										B/C					分析基礎の要因の変化
						上段:当初 下段:変更	1										当初	現行				
河川-1	長崎水害緊急ダム事業	西山ダム 中尾ダム 本河内ダム 浦上ダム	県	長崎市	新設1ダム 改築3ダム	S58 R7	740	再評価後 5年経過	562.6	76.0	91(99)	1.9	175.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2015 3-3.3. 「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。 ・浦上川水系河川整備基本方針 ・浦上川水系河川整備計画	・貯水池掘削における施工計画の見直しに伴う工期延長	・地元からは、浦上川の治水対策の早期完成が望まれている。	1.64	1.34	[プラス要因] ・なし [マイナス要因] ・工期の延長 [その他の要因] ・治水経済調査マニュアル(案)の改定(R2.4) ・各種資産評価単価及びデフレクターの改正(R2.4)	・治水の観点から、代替案を比較検討し、最も優位な案を現計画案と評価している。 ・設計段階や工事段階においても、工法の工夫や新技術の積極的な採用により、今後も引き続き、コスト削減を図っていい。	H28	継続
S58	R11	740	1.35	1.77	[プラス要因] ・特になし [マイナス要因] ・特になし [その他の要因] ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加) ・資産評価単価及びデフレクターの改定(プラス側要因orマイナス側要因)	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H28										継続					
河川-2	総合流域防災事業	湯江川	県	島原市	L=1,200m 河床掘削、護岸整備、堰・落差工改築、橋梁架替等	H4 H38	17	再評価後 5年経過	5.9	34.7	67(66)	0.0	11.1	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」に位置付けられている。	・想定氾濫区域内の住宅地及び事業所の変化はなく、依然として多くの存在していることから、住民から早期完成が望まれている。	・島原市及び地元住民より整備促進の要望が行なわれている。	1.35	1.77	[プラス要因] ・特になし [マイナス要因] ・特になし [その他の要因] ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加) ・資産評価単価及びデフレクターの改定(プラス側要因orマイナス側要因)	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H28	継続
H4	R8	17	9.89	10.72	[プラス要因] ・特になし [マイナス要因] ・総事業費の増加 ・工期の延長 [その他の要因] ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加) ・資産評価単価及びデフレクターの改定(プラス側要因orマイナス側要因)	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H30										継続					
河川-3	総合流域防災事業	佐々川	県	佐世保市 佐々町	工事延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	S36 R5	84.1	再評価後変更	83.1	93.3	98(99)	0.3	5.7	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」に位置付けられている。	・想定氾濫区域内には、密集市街地や商業施設が多く存在し、下流部に農地が存在し、過去に多数の家屋の浸水被害が発生していることから、住民から早期完成が望まれている	・佐世保市及び佐々町や地元住民より整備促進の要望が行なわれている。	9.89	10.72	[プラス要因] ・特になし [マイナス要因] ・総事業費の増加 ・工期の延長 [その他の要因] ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加) ・資産評価単価及びデフレクターの改定(プラス側要因orマイナス側要因)	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H30	継続
S36	R10	89.1	6.47	8.08	[プラス要因] ・家屋増加と世帯数の増加 [マイナス要因] ・事業費の増加と工期延長	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H31										継続					
河川-4	総合流域防災事業	宮村川	県	佐世保市	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁の架替等	S40 R5	27	再評価後変更	28.0	87.5	90(88)	0.7	3.3	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」に位置付けられている。	・小規模の住宅地が造成されているが大きな人口の変動はない。	・洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれる。	6.47	8.08	[プラス要因] ・家屋増加と世帯数の増加 [マイナス要因] ・事業費の増加と工期延長	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H31	継続
S40	R7	32																				

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初				
河川-5	河川改修事業	相浦川	県	佐世保市	改修延長L=5,040m 河床掘削、引堤、護岸整備及び堰改築等	H26	R5	98.5	10.0	10.2	-	0.3	88.2	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、大潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進に位置づけられている。	・西九州自動車道や相浦ICも建設され、佐世保市のハットリウとして、急速に都市化が進んでいる。	・洪水氾濫被害に対する安全の確保のため事業の早期完成が望まれている。	5.62	5.28	[プラス要因] ・特になし [マイナス要因] ・資産数量の減少 [その他要因] ・マニュアル改定(プラス要因)	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H26	R15	98.5														
砂防-1	矢の平川大規模特定砂防事業(砂防)	砂防施設	県	長崎市	砂防堰堤工 1基 深流保全工 L=120m	H24	H29	5	2.4	33.9	100(100)	0.5	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3'災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)に位置づけられている。	・道路等の保全対象施設に変化もなく、人口変動も少ない。	・地元より早期の事業概成を求められている。	3.82	4.41	[プラス要因] ・保全家数の増 [マイナス要因] ・事業費の増 ・工期の延長 [その他要因] ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H24	R8	7														
砂防-2	旅手越川(口)通常砂防事業	砂防施設	県	新上五島町	砂防堰堤工 1基 深流保全工 1式	H24	H28	3	0.5	15.7	60(60)	0.1	2.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-4'災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)に位置づけられている。	・小学校が廃校となり、老人福祉施設が1施設追加された。	・地元より早期の事業概成を求められている。	6.55	4.32	[プラス要因] ・老人福祉施設の追加 [マイナス要因] ・小学校の廃校 ・工期の延長 [その他要因] ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H24	R8	3														
砂防-3	上黒崎地区地すべり対策事業	地すべり防止施設	県	長崎市	集水井工 7基 集水ボーリング工 77本 排水ボーリング工 7本 横ボーリング工 27本 杭打工 120本	H24	H29	3.5	2.9	30.5	43(43)	0.4	6.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-5'災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)に位置づけられている。	・保全家数の減少(36戸)	・地元より早期の事業概成を求められている。	1.86	3.27	[プラス要因] ・各種評価額の変更 [マイナス要因] ・工事費の増 ・工期の延長 ・保全家数の減少 [その他要因] ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H24	R8	9.57														

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了		前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化					
																						1	2
砂防-4	宮ノ原地区事情間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	南島原市	集水井工 1基 集水ボーリング工 13本 排水ボーリング工 1本 横ボーリング工 25本 杭打工 45本	H24	R4	事業採択後10年経過	2.0	51.8	100(100)	1.0	0.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-6「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の増(97戸)	103	地元より早期の事業概成を求められている。	7.24	23.50	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 ・保全人家数の増 ・事業費の減 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H24	R6											3.9					
砂防-5	立岩地区事業間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	松浦市	排水トンネル1式 集水井工36基	H19	R5	再評価後5年経過	20.3	53.4	20(20)	0.6	17.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-9「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の増(433戸)	512	地元より早期の事業概成を求められている。	10.90	10.96	【プラス要因】 ・保全人家数の増 【マイナス要因】 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	H28	継続
						H19	R10											38					
砂防-6	大野地区事業間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	佐世保市	集水井 19基 集水ボーリング工 374本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 39本	H8	R8	再評価後変更	10.8	63.2	73(73)	0.8	5.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-7「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の増(1672戸)	1715戸	地元より早期の事業概成を求められている。	50.76	44.09	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 【マイナス要因】 ・工事費の増 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
						H8	R11											17					
砂防-7	白井岳地区事業間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	松浦市	集水井工 9基 集水ボーリング工 137本 横ボーリング工 86本 杭打工 176本 アンカー工 125本	S57	R5	再評価後変更	12.5	69.7	56(56)	0.5	5.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-8「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・道路等の保全対象施設に変化もなく、人口変動も少ない。	103	地元より早期の事業概成を求められている。	5.51	4.15	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 【マイナス要因】 ・工事費の増 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
						S57	R10											18					

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初 下段:変更	1			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初					現行
砂防-8	谷江地区地すべり対策事業	地すべり防止施設	県	恵崎市	横ボーリング工N=243本 杭打工N=132本	H24	R3	4.29	事業採択後 10年経過	5.3	66.5	100(100)	1.3	1.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-10「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・道路等の保全対象施設に変化もなく、人口変動も少ない。	地元より早期の事業概成を求められている。	2.75	6.43	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
					H24	R8	8																
砂防-9	東山下地区地すべり対策事業	地すべり防止施設	県	対馬市	横ボーリング工 N=145本 杭打工 N=97本 押え盛土工 V=1236m3 かご枠工 A=60m2	H24	H29	6.9	事業採択後 10年経過	6.3	64.7	100(100)	1.2	2.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-11「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の減少(97戸)	地元より早期の事業概成を求められている。	6.91	8.17	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 【マイナス要因】 ・保全人家減少 ・事業費の増 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
					H24	R6	9.7																
砂防-10	有福(3)地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策施設	県	佐世保市	現場吹付法枠工 A=5,000㎡待受擁壁工 L=20m	H24	H27	1.5	事業採択後 10年経過	0.2	4.4	30(30)	0.1	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-12「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の減少(15戸)	地元より早期の事業概成を求められている。	2.33	2.46	【マイナス要因】 ・保全人家減少 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
					H24	R8	4.5																
住宅-1	土地区画整理事業	時津中央第2地区	時津町	時津町	施行面積 A=20.3ha 建物移転 N=315戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園 A=0.6ha 平均減歩率 24.23%	H13	R11	138.4	再評価後変更	119.8	77.3	-	12.7	22.5	・第6次時津町総合計画(R2策定)の基本計画、土地利用・市街地整備の項目に位置付けられている。 ・時津町都市計画マスタープラン(平成24年策定)の土地利用基本方針に位置付けられている。 ・時津町立地適正化計画における居住誘導施策として位置付けられている。	・都市基盤の整備により住宅地としての魅力が高まったため、使用収益を開始した地域では人口・世帯の流入が続く、取引価格が上昇している。 ・平成22年の着工以降、事業が順調に進展している一方で、地権者の高齢化が進んでいることから、一刻も早い事業完了を望む声が強くなっている。	・事業の早期完了が望まれている。	1.04	1.01	【プラス要因】 ・地価の上昇 【マイナス要因】 ・労務費や資機材等の価格上昇による事業費の増	・造成済みの町仮換地と、これから移転する地権者の仮換地を交換し、移転方法を直接移転とすることで、仮住居費用等の移転補償費削減を図っている。 ・代替案の可能性はない。	R2	継続
					H13	R11	155																

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R3年度事業費	R4年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
住宅・2	土地区画整理事業	西ノ原地区	波佐見町	波佐見町	区域面積:16.6ha 建物移転:132戸 宅地造成:11.6ha 道路築造:3,987.7m 公園・緑地:0.7ha	H8	R3	64.9	再評価後変更	20.4	31.4	-	1.5	43.0	・波佐見都市計画区域マスタープラン(H27.12改訂)において、「市街地整備の目標」として事業が位置づけられている。 ・第6次波佐見町総合計画(H25年策定)及び第10次波佐見町基本計画(H30年策定)の「都市基盤の整備」に位置づけられている。 ・公共下水道事業の認可区域になっており、当事業の進捗に沿って実施されている。	・当地区にある歴史的建造物や旧製陶所をリノベーションしたカフェ等が注目されており、県内外からの観光客が増加している。	・事業の早期完了が望まれている。	1.02	1.02	【プラス要因】 ・地価の下落率改善による便益の増 【マイナス要因】 ・道路、宅地整備による工事費の増	・区域内の発生土を区域内の造成に流用しコスト削減を図る。 ・代替案の可能性は無い。	R2	継続
						H8	R13	64.9															
住宅・3	住宅市街地総合整備事業	稲佐・朝日	長崎市	長崎市	道路(1,110m)、小公園(6箇所、7,100m ²)、老朽建築物等の除却(124戸)、建替促進(188戸)等	H10	R3	46.5	再評価後10年経過	19.5	41.9	58(58)	0.0	27.0	・長崎市第四次総合計画E5-3'住環境の改善及び再生を図ります	平成27年から令和2年の5年間で、人口は10%減、世帯数は7%減、高齢化率は3%増している。	平成8年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.10	1.11	【プラス要因】 ・路線価の上昇による公共施設整備による住環境向上効果の向上 【マイナス要因】 ・事業期間の長期化による維持管理費の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・道路整備のうち1路線は約91%が完了しており、現段階での代替案の可能性はない。もう1路線について代替案を検討中である。	H24	継続
						H10	R8	46.5															
住宅・4	住宅市街地総合整備事業	江平地区	長崎市	長崎市	道路(857m)、小公園(5箇所、2,700m ²)、老朽建築物等の除却(29戸)、建替促進(21戸)、関連公共施設(2,226m)等	H9	R3	55.6	再評価後10年経過	41.6	66.5	56(62)	2.0	19.0	・長崎市第四次総合計画E5-3'住環境の改善及び再生を図ります	平成27年から令和2年の5年間で、人口は10%減、世帯数は7%減、高齢化率は6%増している。	平成8年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.59	1.00	【マイナス要因】 ・路線価の減少による維持管理費の増加	・着手している生活道路は完了しており、その他の路線については代替案を検討中である。 ・江平浜平線については、これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	H23	見直し継続
						H9	R8	62.6															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画							再評価の理由 2	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回 審議 年度	対応 方針 (原案)	
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R3年度 事業費	R4年度 以降事業費				B / C	分析基礎の 要因の変化				
						上段:当初 下段:変更	1			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初 1					現行
住宅 -5	市街地再開発事業	新大工町地区市街地再開発事業	長崎市	長崎市	施行地区の規模 約0.72ha 延べ床面積 約47,500㎡ 店舗 約7,500㎡ 集合住宅 約25,900㎡ (240戸) 業務施設 約2,300㎡ 駐車場 339台 (北街区108台,南街区231台)	H29	H33	162.8	再評価後変更	79.2	45.5	-	82.1	12.7	次の上位計画に位置付けられている。 ・長崎市第4次総合計画 ・長崎市都市計画マスタープラン ・長崎市中心市街地活性化基本計画(第2期)	・保留床の公募状況において、新型コロナウイルス感染症の影響から、企業は厳しい経営環境が続いており、新規出店を控えているとの意見が多くみられる。	・市街地再開発事業により交流人口及び定住人口の拡大を図り、地域活力の維持向上と賑わいの創出、まちなか居住や回遊性の向上に寄与するものとして、期待が寄せられている。 ・古くから親しまれた「市場」は閉場されたが、施行者は新たな商業施設に「市場」を配置することを検討しており、地元からも期待の声が聞かれる。	1.58	1.52	【プラス要因】 ・事業進捗の結果、施設整備費等が減となった。 【マイナス要因】 ・年間維持管理費が上昇したため、便益が減となった。(便益=総収入-総支出[維持管理費]) ・従前資産評価額の確定に伴い、用地費及び建物置収費が増となった。 【その他の要因】 ・平成30年度に費用便益分析マニュアルが改訂され、便益が増した。	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・建築物2棟の内1棟は完成し、残る1棟も来年度完成予定のため、代替案の可能性はない。	H29	継続
						H29	R4	174															